

周南パワー株式会社の発電所の商業運転開始について

東京センチュリー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：馬場 高一、以下「東京センチュリー」）の連結子会社である周南パワー株式会社（本社：山口県周南市、代表取締役：荻野 広明、以下「周南パワー」）が発電事業を行う発電所（以下「当発電所」）が2022年9月1日に商業運転を開始いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

当発電所（設備容量：300MW）は、2017年9月に東京センチュリー、株式会社トクヤマ、丸紅株式会社の3社による株主間協定書を締結した共同事業であり（※1）、株式会社トクヤマの徳山製造所敷地内に建設したバイオマス混焼発電所です。また、当該発電事業につきましては、東京センチュリー連結子会社の周南パワー（東京センチュリー60%、株式会社トクヤマ20%、丸紅クリーンパワー株式会社20%）が担います。

商業運転開始時における混焼比率は凡そ20cal%（ホワイトペレット）を想定していますが、GHG（温室効果ガス）排出量の削減が喫緊の課題であることから、早期にホワイトペレットの混焼比率を高めるとともに熱効率の高いバイオマス（ブラックペレット）も投入し、混焼率を29cal%程度にまで引き上げる計画です。さらに技術的・経済的な条件が整うことを前提として、2025年頃にはブラックペレットを中心に混焼比率を50cal%まで高めていくことにより、運転開始時に比してGHG排出量を約33%削減する目標です。

日本政府が公表した「2050年カーボンニュートラル宣言」など、電力分野における脱炭素化への対応が必須である中、GHG排出量の大きい火力電源は、水素、アンモニアなどの活用を視野に入れた技術開発や実証を進め、それらの早期実用化が求められている状況です。当発電所につきましても、アンモニアを主燃料にすることを検討項目にし、2040年にはGHG排出量実質ゼロにすることを目標としております。また、GHG削減目標の戦略策定等に係る知見を有する三井住友信託銀行株式会社に当プロジェクトの達成に向けたトランジション・ロードマップ（※2）の作成を委託するとともに、その計画の信頼性と妥当性確保のため、第三者である株式会社日本格付研究所（以下「JCR」）から評価レポートを取得しております。当プロジェクトに係るJCRの評価は、「グリーン/トランジション性評価」と「管理・運営・透明性評価」の両面で最上位の評価となり、総合評価でも最上位のGreen1の評価を取得しました（※3）。なお、技術面につきましても、JCR評価レポートではトランジション・ロードマップについて、「各期間において技術的に実現し得る施策となっている。」と評価されています。

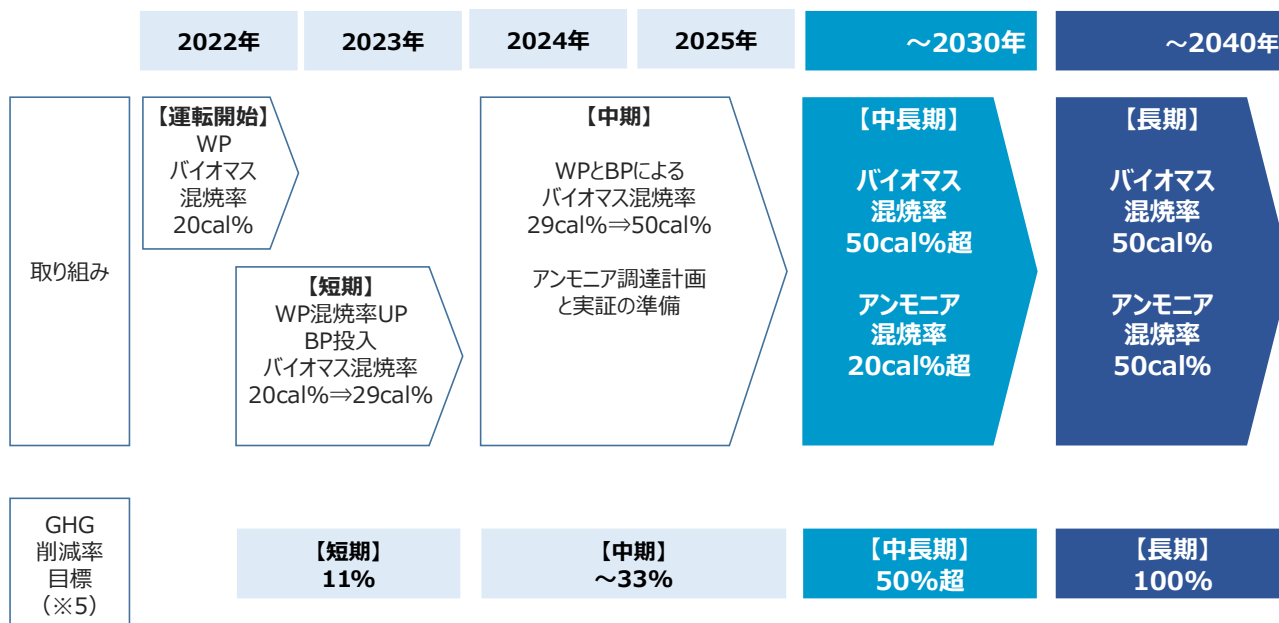
東京センチュリーおよび周南パワーは、当発電所の発電を通じた我が国の国民生活や持続可能な経済活動の発展に向けたエネルギーの安定供給に寄与するとともに、カーボンニュートラルに関する高い技術力を有する企業との連携を図るなど、2040年GHG排出量実質ゼロの目標達成につながる様々な取り組みに注力することにより、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※の詳細は、以下のリリースをご参照ください。

- ※1 [「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」を適用した共同発電事業に係る株主間協定書の締結について](#)
- ※2 [山口県周南市における周南パワー株式会社の発電所のトランジション・ロードマップ](#)
- ※3 [株式会社日本格付研究所（JCR）によるクライメート・トランジション・ファイナンス評価～周南パワー株式会社のトランジション・ファイナンス・フレームワークにGreen 1\(T\)\(F\)を付与～](#)

【当発電所のトランジション・ロードマップ ※4】

WP：ホワイトペレット、BP：ブラックペレット



※4 当該トランジション・ロードマップは、技術的および経済的な条件が整うことを前提としております
また、燃費比率の内訳につきましても、経済優位性等によって調整することを前提としております

※5 運転開始時と比較した場合の GHG 排出量の削減率

【当発電所の概要】

所在	山口県周南市
発電方法	バイオマス混焼発電
完工時期/商業運転開始	2022年8月末/2022年9月
系統連系時期	2021年9月
発電出力	300MW
発電効率	43%
発電事業会社	周南パワー株式会社
バイオマス混焼発電事業に係る発電設備金額 (予定)	1,020億円

【周南パワー株式会社の概要】

商号	周南パワー株式会社
本社所在地	山口県周南市晴海町 7-46
代表者	代表取締役 荻野 広明
事業内容	売電事業
大株主及び持ち株比率	東京センチュリー株式会社 60%、株式会社トクヤマ 20%、丸紅クリーンパワー株式会社 20%

以上